



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 北海道電力株式会社  
 コード番号 9509 URL <https://www.hepco.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ (氏名) 磯野 高史  
 グループリーダー

TEL 011- 251- 1111

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	441,204	13.1	18,857	34.5	13,090	37.8	8,756	50.6
2021年3月期第3四半期	390,043	7.6	28,780	79.5	21,034	165.4	17,727	200.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,288百万円 (59.2%) 2021年3月期第3四半期 20,313百万円 (156.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	37.48	
2021年3月期第3四半期	81.09	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、「電気事業会計規則」が改正され、第1四半期連結会計期間の期首から再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について収益・費用計上の対象外となります。

なお、対前年同四半期増減率および2021年3月期第3四半期実績については、当該変更を遡及適用した後の数値にしております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,010,454	290,867	13.8
2021年3月期	2,001,650	289,733	13.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 278,008百万円 2021年3月期 277,102百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		15.00	20.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	649,000	10.9	20,000	62.8	11,000	73.3	7,000	80.6	27.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2022年1月27日)公表いたしました「2021年度第3四半期(4～12月)決算について」のP.4「2021年度 連結業績予想」およびP.5「2021年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、「電気事業会計規則」が改正され、第1四半期連結会計期間の期首から再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について収益・費用計上の対象外となります。

なお、対前期増減率は、2021年3月期の売上高を当該変更を適用したものと仮定して算定しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	215,291,912 株	2021年3月期	215,291,912 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	9,976,817 株	2021年3月期	9,971,642 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	205,317,459 株	2021年3月期3Q	205,500,674 株

(注)当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期3Q 327,000株、2021年3月期 - 株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期3Q 181,667株、2021年3月期3Q - 株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日(2022年1月27日)公表いたしました「2021年度第3四半期(4~12月)決算について」のP.4「2021年度 連結業績予想」およびP.5「2021年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2022年3月期	—	1,500,000.00	—		
2022年3月期（予想）				1,500,000.00	3,000,000.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	1,773,810	1,749,123
電気事業固定資産	1,202,725	1,166,772
水力発電設備	203,730	203,607
汽力発電設備	202,765	191,141
原子力発電設備	166,332	152,227
送電設備	182,371	179,142
変電設備	106,253	105,269
配電設備	289,311	290,163
業務設備	45,589	38,758
その他の電気事業固定資産	6,370	6,462
その他の固定資産	52,418	57,024
固定資産仮勘定	164,648	172,112
建設仮勘定	150,537	157,587
除却仮勘定	146	559
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	13,965	13,965
核燃料	231,162	229,121
加工中等核燃料	231,162	229,121
投資その他の資産	122,854	124,092
長期投資	52,144	52,861
退職給付に係る資産	19,475	20,230
繰延税金資産	40,822	40,780
その他	11,386	11,290
貸倒引当金(貸方)	△974	△1,070
流動資産	227,839	261,331
現金及び預金	83,767	83,978
受取手形、売掛金及び契約資産	73,107	68,134
棚卸資産	31,013	50,402
その他	42,878	59,524
貸倒引当金(貸方)	△2,926	△709
合計	2,001,650	2,010,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
負債の部		
固定負債	1,376,655	1,395,129
社債	690,000	720,000
長期借入金	534,670	522,124
退職給付に係る負債	35,926	35,890
資産除去債務	104,612	106,416
その他	11,446	10,697
流動負債	333,730	322,849
1年以内に期限到来の固定負債	122,642	126,386
短期借入金	39,900	47,440
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
支払手形及び買掛金	48,457	51,496
未払税金	18,798	12,248
その他	93,932	85,278
特別法上の引当金	1,530	1,607
濁水準備引当金	1,530	1,607
負債合計	1,711,916	1,719,586
純資産の部		
株主資本	274,004	275,759
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,784	47,349
利益剰余金	130,228	131,986
自己株式	△18,300	△17,866
その他の包括利益累計額	3,097	2,248
その他有価証券評価差額金	2,369	1,355
繰延ヘッジ損益	—	41
退職給付に係る調整累計額	727	851
非支配株主持分	12,631	12,859
純資産合計	289,733	290,867
合計	2,001,650	2,010,454

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	390,043	441,204
電気事業営業収益	362,390	412,770
その他事業営業収益	27,653	28,433
営業費用	361,262	422,346
電気事業営業費用	336,172	397,246
その他事業営業費用	25,090	25,100
営業利益	28,780	18,857
営業外収益	1,388	4,683
受取配当金	599	640
受取利息	112	12
貸倒引当金戻入額	61	2,263
その他	615	1,767
営業外費用	9,134	10,450
支払利息	7,957	7,176
持分法による投資損失	181	87
その他	995	3,186
四半期経常収益合計	391,432	445,887
四半期経常費用合計	370,397	432,797
経常利益	21,034	13,090
繰上準備金引当又は取崩し	△403	76
繰上準備金引当	—	76
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△403	—
特別損失	—	1,563
インバランス収支還元損失	—	1,563
税金等調整前四半期純利益	21,438	11,449
法人税、住民税及び事業税	3,141	1,764
法人税等調整額	452	557
法人税等合計	3,593	2,321
四半期純利益	17,844	9,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,727	8,756



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	17,844	9,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	△1,022
繰延ヘッジ損益	10	41
退職給付に係る調整額	1,539	141
その他の包括利益合計	2,469	△839
四半期包括利益	20,313	8,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,162	7,908
非支配株主に係る四半期包括利益	151	380

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。具体的には、財又はサービス提供前に係る工事費等について、入金時に一括して収益を認識する処理から、財又はサービスを提供する期間に応じて収益を認識する方法に変更していることや、一部の建設資機材の販売等について、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当すると判断した場合、総額で収益を認識する処理から、純額で収益を認識する方法に変更していることなどである。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。この結果、利益剰余金の当期首残高は452百万円減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,534百万円、営業費用は1,681百万円それぞれ減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ146百万円増加している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示している。

また、再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下「FIT制度」という。)のもとで、お客さまより回収する再生可能エネルギー発電促進賦課金を売上高に、費用負担調整機関に納付する再エネ特措法納付金を営業費用に計上していた。さらに、FIT制度に基づく再生可能エネルギー買取費用を購入電力料に計上するとともに、買取費用のうち当社負担額の増加分を再エネ特措法交付金として費用負担調整機関から收受し、売上高に計上していたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、2021年4月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正されたことから、FIT制度については、収益及び費用の対象外となった。

改正電気事業会計規則の適用については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」附則第2条第2項のただし書きに従い、過去の期間に改正後の規定を遡及適用している。

この変更に伴い、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は120,555百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はない。また、前連結会計年度の受取手形、売掛金及び契約資産が29,120百万円減少し、流動資産のその他が29,120百万円増加している。

なお、電力の小売全面自由化に伴う一般消費者保護のために料金規制経過措置が適用されているため、電気事業会計規則に従い、一般家庭等の顧客に対して検針日基準による収益の計上処理(毎月、月末以外の日に実施する計量により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を行っており、決算月に実施した計量の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上している。